

金融EDIにおける 商流情報連携の検討

～「EDI情報欄」の標準化～

2016年 8月 4日

ソリューション第2部 新規事業グループ

金融EDIのXML化に関する利用業界への依頼事項？

□ 「EDI情報欄」の仕様策定

- 金融業界が構築予定の新システム開発に向けて
 - 2018年稼働というスケジュールを意識した仕様確定が必須
 - ✓ 「EDI情報欄」以外の部分は、金融業界として整理する。
※国際標準仕様と、現在の全銀フォーマットのマッピング
 - ✓ 「EDI情報欄」記載領域の確定は？
 - ✓ 「EDI情報欄」のデータ項目の記載方法の確定！
 - ✓ 「EDI情報欄」の仕様に関する維持管理体制の整理

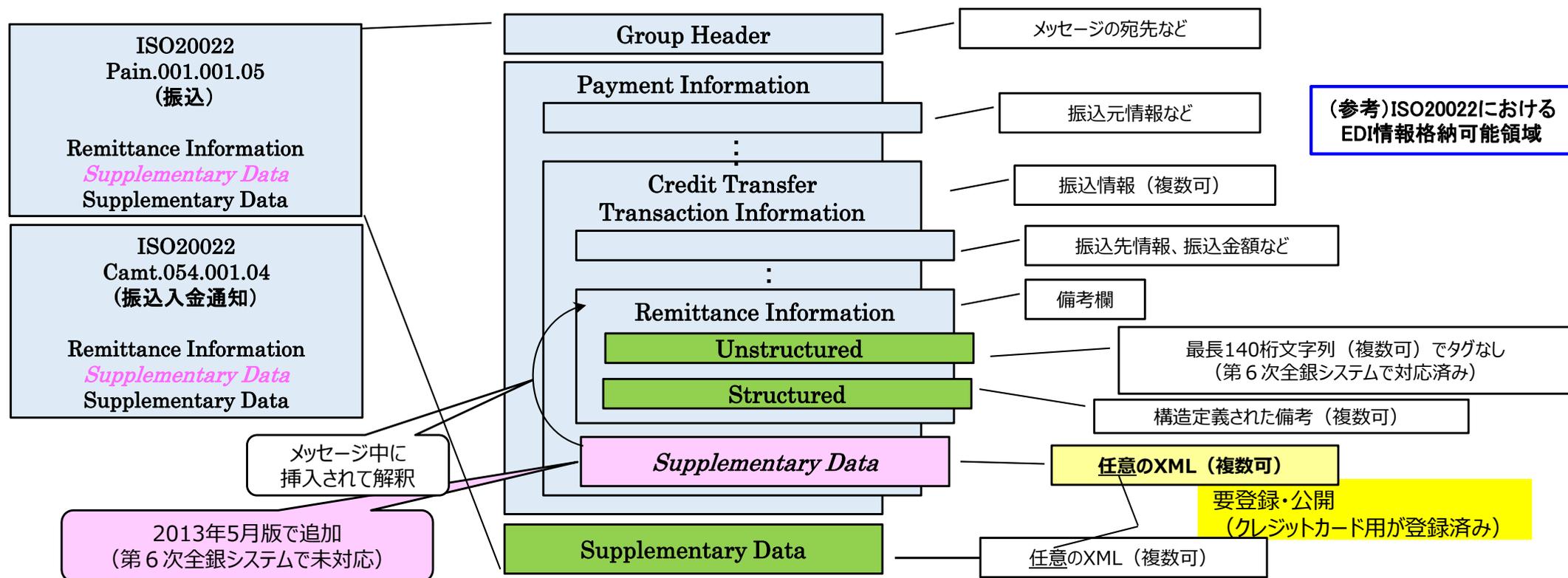
□ 全産業界への普及推進

- 対象となる企業の前提条件の整理
- 企業が積極的に導入するために必要な事項

「EDI情報欄」記載領域の整理

□「EDI情報欄」を記載できる領域は2か所ある

- 140桁繰返し可能領域（第6次全銀システム対応済）
 - ✓ 届出の必要なしで自由に使用可能
 - ✓ XMLスキーマを格納するには、Base64などでエンコード・デコードが必要
- XMLスキーマ直接挿入可能領域（第6次全銀システム未対応）
 - ✓ 2013年5月版で追加された領域。使用には登録・公開が必要



「EDI情報欄」データ項目の記載方法の整理

□140桁固定長形式 or XML形式

➤ 140桁固定長

- ✓ 先頭に「データ区分(仮称)」を持たせ、利用業界及び業務を判断
 - (例)140桁の先頭3桁をデータ区分とし業界・業務を設定
3桁の内訳:業界区分(1桁)+業務区分(2桁)
- ✓ 業務毎に必要な最小限のデータ項目構成が可能
- ✓ 業界毎の固有業務等への対応が容易
- ✓ 業界・業務毎の標準化が必要(140-3=137桁の部分)

➤ XML形式

- ✓ UN/CEFACT等の既存標準を採用可能
- ✓ 業務によって不要なタグにデフォルト値埋め込み等が必要であり、タグを含めた記載の為、データ量が大きくなる。
- ✓ 「140桁繰返し可能領域」へ格納する際にはBase64などでエンコード・デコードが必要

☆将来的に、どちらの方式で格納されているかを判断する仕掛けを仕様化しておく！

<参考> 2014共同実証にて使用した「EDI情報欄」の利用項目

□ 使用項目と桁数について

- ① 共同実証参加企業代表2社の利用項目をたたき台に、日本チェーンストア協会のニーズ調査分析結果を入れて利用項目案を作成。（下表）
- ② 流通BMSの使用項目は名称、桁数を合わせた。
- ③ 共同実証では、黄色網掛けを必要項目として使用した。

<EDI情報データレコード>								属性	バイト数	必須	初期値	繰り返し
項目名	(売掛)	桁数	利用有無	(リベート)	桁数	利用有無						
1	データ区分	データ区分		データ区分	1		C	1		3~5	売掛は3をセットする。(売掛=3、リベート=4、経費=5)	
2	番号1	請求書番号		契約No(小売)	20	○	C	20	○			
3	番号2	請求取引先コード	○	請求取引先コード	13		C	13	○			
4	コード	支払法人コード	○	支払法人コード	13		C	13	○			
5	取引区分	支払内容(4桁)		取引区分	5			5				
6	日付	ダミー		入金予定日	8	○	C	8	○			
7	金額	支払金額	○	入金金額	11	○	C	11	○			
8	締日、期間	対象期間終了(締日)	○	契約対象終了日	8			8	○			
9	連絡先	連絡先(電話番号)		連絡先(電話番号)	13	○		13	○			
10	担当者	担当者		担当者	12	○	C、全角	12	○			
11	自由使用	取引先コード		契約件名	36	○	C、全角	36	○			
12		店舗コード										
13		伝票番号	10									
	計		140		140			140			140桁とする。項目が多ければ、2レコード目を作成する。	

「EDI情報欄」仕様に関する維持管理の体制(案)

□半永久的な維持管理が必要

- 追加・変更に対し、素早いレスポンスでの対応が必要
- 業界固有の内容について検討できる体制
- 新規参入業界に対して開けた(情報公開等)環境

- 「データ区分」は、金融業界の組織で一括管理
- 「データ区分」以外の部分については、各業界で管理し、追加変更等を金融業界の組織に報告
- 金融業界の組織は、登録されている「EDI情報欄」について、HP等で公開する。

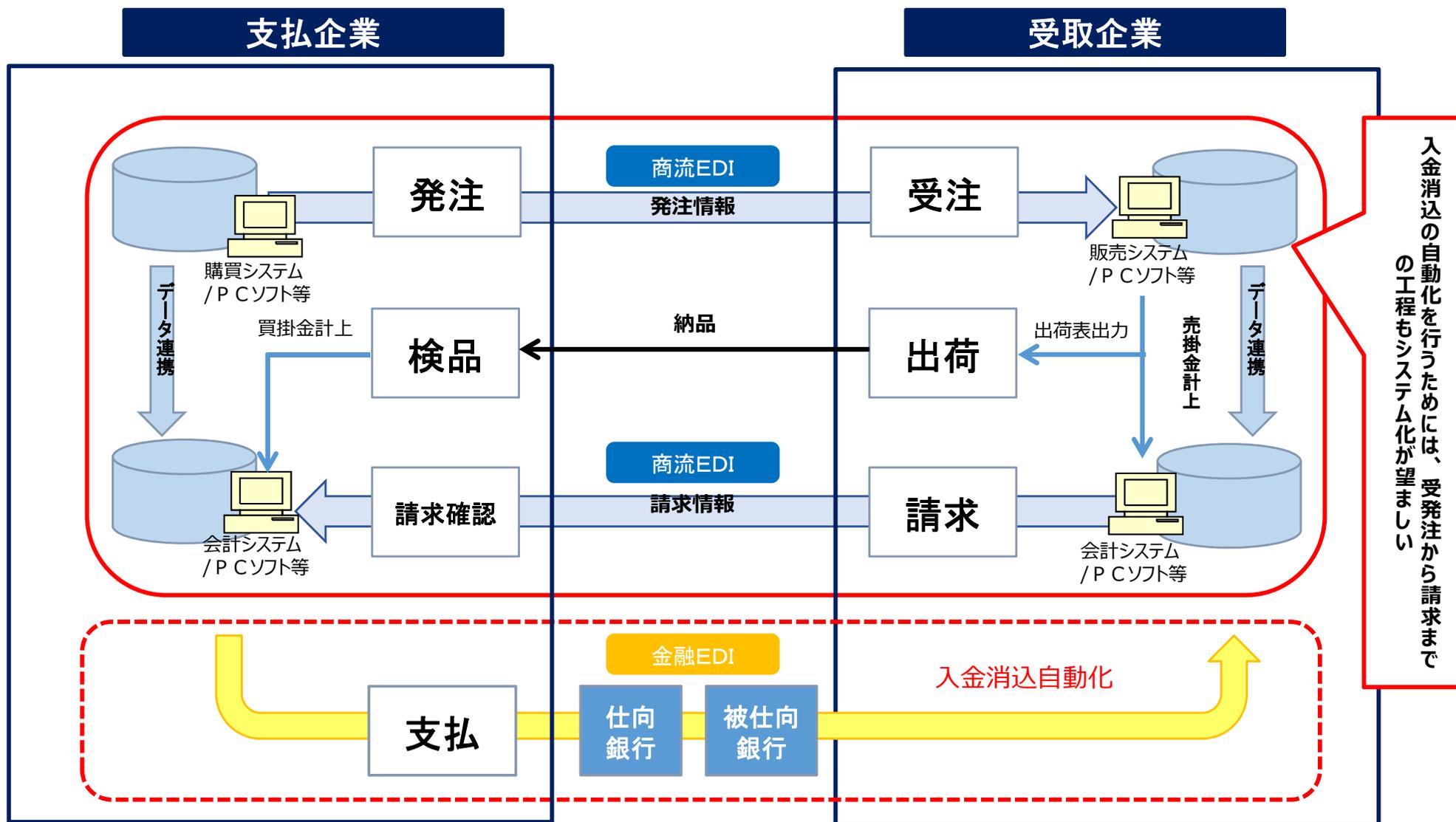
□対象となる企業の前提条件

- PC等の機器を導入している。及び、導入を検討している企業
- バックオフィス業務をシステム化(EOS、会計ソフト等)している。及び、システム化を検討している企業

□企業が積極的に導入するために必要な事項

- 新たな金融サービス(XMLによるファームバンキングと「EDI情報欄」情報を利用可能なインターネットバンキング)内容の早期情報公開
- 商流のEDI等で蓄積した情報と金融EDIから得られる情報を活用した決済関連のサービスの提供

金融EDIを活用した業務フロー(例) <上流工程まで電子化・IT化を行ったケース>





<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/>